

論点

- テレワークやフレックスタイム制は時間制約を緩和し労働供給を拡大するため、制度の普及・拡大が重要である。同時に、長時間労働の防止や均等待遇の整備も不可欠である。
- 女性の労働参加の促進には、家事・育児負担の軽減が重要である。
- 働き方改革、共育(トモイク)プロジェクト、両立支援制度の拡充、制度の実効性確保が不可欠である。

柔軟な働き方の拡大

- テレワーク: 通勤時間削減による労働供給の拡大効果。さらに、近年の研究では、家事・育児・家族時間の増加、意識の変化が明らかになっている(Inoue, Ishihata, and Yamaguchi, 2024)。
- フレックスタイム制: 家事・育児との時間的衝突を回避し、両立に伴う調整コストを低減。
- 留意点: 勤務間インターバル制度や「つながらない権利」の導入検討、均等待遇ルールの強化。

女性の労働参加

- 労働時間の増加と家事・育児時間の減少は1対1の代替。家事・育児負担の軽減が重要(Muroga, 2020)
- 女性の労働市場での活躍と男性の家庭での役割分担は表裏の関係。
- 家庭内再配分の推進が重要。「共育(トモイク)プロジェクト」の推進。

政策での対応

- 女性だけでなく男性の柔軟な働き方の拡大
- 両立支援制度のより一層の推進
- 情報発信やコンサルティング支援の強化、労働局や労働基準監督署による支援の推進